

2025年9月17日  
りそなホールディングス 市場企画部  
佐藤 芳郎

## 8月貿易統計：日米貿易合意がもたらす自動車輸出の乱高下

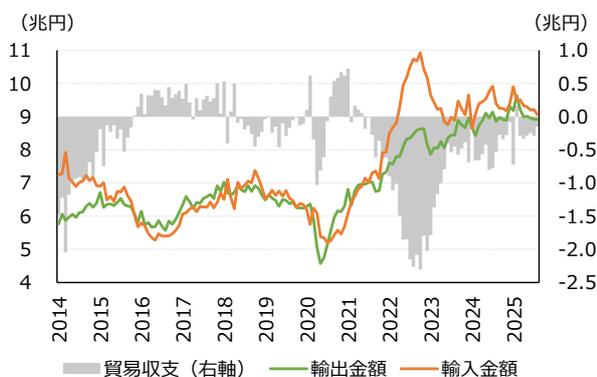
### 要約

- 8月の貿易統計で貿易収支（季節調整値）は-1,501億円と市場予想の-3,413億円よりも赤字は小幅となった。2024年2月以来は貿易収支が赤字となっているものの、商品市況が概ね落ち着いていることから、大幅な貿易赤字が計上される状況ではなくなっている。
- 7月22日に日米政府が貿易交渉で合意したが、正式な形での発動は9月16日となったことから、今回のデータポイントとなる8月はその谷間にあたる。特に、25%の関税率が15%に引き下げられることになった自動車は米国向け輸出の落ち込みがやや目立っており、貿易合意の発動を待った出荷控えのような動きが見られた。日本の基幹産業としての自動車は、米国向けの価格を大きく引き下げ、関税による需要の落ち込みを抑える戦略をとっている。需要が戻ってこなければ価格を引き下げただけ企業利益に下押し圧力がかかる。
- 正式な発動には時間がかかったものの、日米貿易交渉が妥結したことで、関税の直接的な影響は日本経済が耐えられる程度だろう。ただし、米国は世界に対して幅広く相互関税を賦課しており、それが世界貿易を縮小させる可能性には依然として注意が必要となる。

### 8月の貿易収支は輸入の減少で赤字が縮小

8月の貿易統計では、貿易収支（季節調整）が-1,501億円となり、市場予想の-3,413億円よりも赤字は小幅となった（図表1）。内訳では輸出が前月比-0.1%と3か月連続の減少となったが、輸入が同-1.6%と輸出よりも落ち込んだことで貿易赤字が縮小した。既往の円安の影響などで石油製品の国内価格は高止まりが続いており、足元では中東での地政学リスクといった特殊要因はありながらも、全体としてみれば商品市況は落ち着いた動きになっている。それを反映して、輸入段階でも原油とLNGが含まれる鉱物性燃料の輸入金額が落ち着いてきている（図表2）。トランプ関税の影響で不透明感が高まっているものの、貿易収支は例えば資源価格が高騰した2022年の時の様な大幅な赤字を計上するような状況ではなくなっている。

図表1：大幅な赤字ではなくなった貿易収支



備考：季節調整値  
出所：財務省、りそなホールディングス

図表2：落ち着いてきたエネルギー関連の輸入



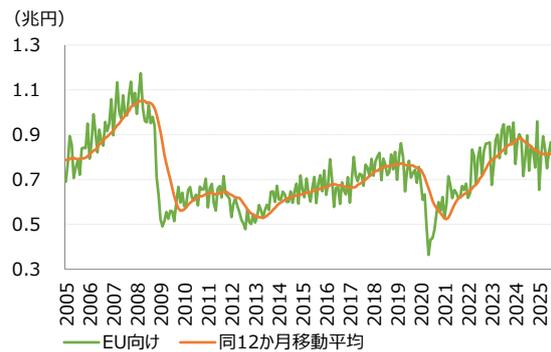
備考：原数値  
出所：財務省、りそなホールディングス

### 日米貿易合意から正式な発動までの谷間としての 8 月

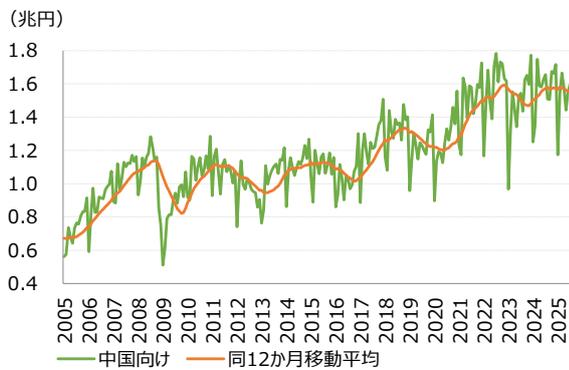
国・地域別の輸出動向を見ると（図表 3～6）、トランプ関税について、その影響は輸出額全体で見れば大きな混乱は出ていないように見える。全体として各国・地域の景気動向を反映した動きとなっており、即ち、米国向けと中国向けは景気の不透明感が高いことからやや落ち込んでおり、アジア向け（中国を除く）は底堅い景気を反映して増加基調にあり、EU 向けは経済の持ち直しが途上であることから依然として低調だ。

**図表 3：やや落ち込む米国向け輸出**


備考：原数値  
出所：財務省、りそなホールディングス

**図表 4：低調な EU 向け輸出**


備考：原数値  
出所：財務省、りそなホールディングス

**図表 5：やや落ち込む中国向け輸出**


備考：原数値  
出所：財務省、りそなホールディングス

**図表 6：順調な中国を除くアジア向け輸出**


備考：原数値  
出所：財務省、りそなホールディングス

ただし、よりミクロ的な観点で見れば、米国向けの自動車ではトランプ関税の影響が見られている。4月3日から完成車に対する25%の追加関税が米国政府によって発動され、それを踏まえて北米向けの乗用車の現地通貨建て輸出価格は大幅に引き下げられた（図表 7）。即ち、自動車の輸出企業としては、現地での需要とマーケットシェアを落とさないために、関税コストを輸出側で請け負うとの戦略に出たことになる。また、7月22日の日米関税合意によって、自動車に対する関税率は25%から15%に引き下げられることとなったが、正式な発動は9月16日と凡そ2か月後となった。したがって、8月は合意から発動までの谷間の時間となっており、同月は自動車輸出台数が落ちやすいとの季節性を踏まえた上でも、米国向けの乗用車の輸出台数は落ち込みが目立った。関税合意の発動を待った出荷控えがあったことが示唆されている（図表 8）。また、合意が正式に発動したことで不透明感は低下したものの、価格を引き下げた分

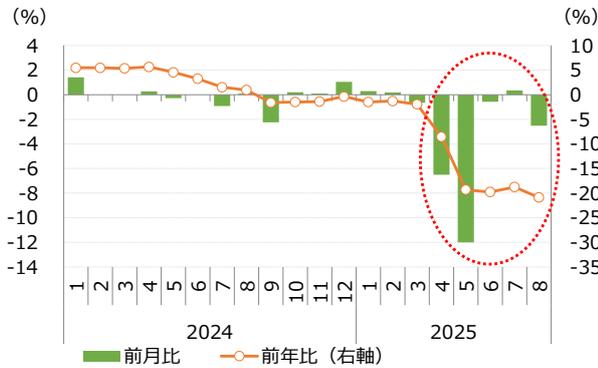
#### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

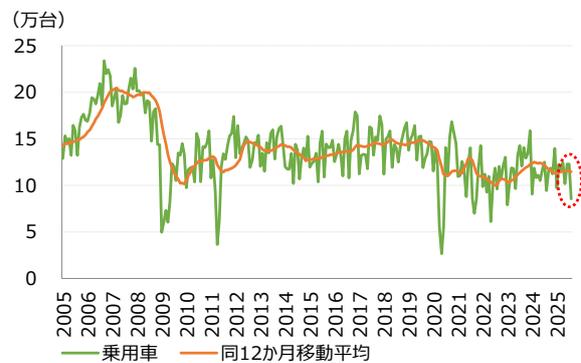
だけ需要が伸びなければその分売上が落ち込むことになり、企業収益の悪化懸念は残ることに注意が必要だろう。

**図表 7：大幅に値下げされた北米向け自動車の現地通貨建て輸出価格**



出所：日本銀行、りそなホールディングス

**図表 8：米国向け乗用車輸出が持ち直すのかに注目**



備考：原数値  
出所：財務省、りそなホールディングス

**世界貿易の規模縮小には依然として注意が必要**

図表 9 は、日本の輸出関数を推計し、関税率と米国の経済成長率の組み合わせで、日本経済の成長率への影響がどの程度かを試算したものになる。日米貿易合意を踏まえると、日本に対しては 15%程度の関税が賦課されることになる（同図表：赤枠）。また、現状で 2025 年の米国経済は 1.5%成長が見込まれているが、下振れリスクを踏まえれば 0.5%程度にまで減速する可能性を見ておくことも必要だろう。そうした前提を踏まえれば、日本経済の成長率への影響は現状は-0.4%pt~-0.1%pt 程度と考えられる（同図表：青枠）。ここでの試算を踏まえれば、日本経済は関税の影響には何とか耐えられる程度と見ることが出来そうだ。

**図表 9：適用される関税率と米国経済の成長率で場合分けした日本の成長率への影響**

日本の成長率への影響（%ポイント）	米国の経済成長率（%）					
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	2.5
関税率（%）						
10	-0.53	-0.38	-0.23	-0.08	0.07	0.22
15	-0.58	-0.43	-0.28	-0.13	0.02	0.17
20	-0.64	-0.49	-0.34	-0.19	-0.04	0.11
25	-0.69	-0.54	-0.39	-0.24	-0.09	0.06

備考：現状に即して、米国への輸出が全体の 20%を占め、輸出が GDP の 20%を占める想定  
出所：りそなホールディングス

他方、米国が世界の各国・地域に対して幅広く相互関税を賦課していることを踏まえれば、それが世界貿易に対して深刻な縮小圧力となり得ることには依然として注意が必要だ。オランダ経済政策分析局が公表している世界貿易数量指数によれば、最新のデータポイントである 6 月時点では世界の貿易数量は前年比 3.1%と小幅な増加を維持している（図表 10）。しかし、リーマンショックや、第一次トランプ政権での米中貿易戦争の深刻化を経たコロナ禍といった経済ショックの下では、世界の貿易数量が前年比で見て 20%程度もの減少になり、日本経済も大きな打撃を受けた

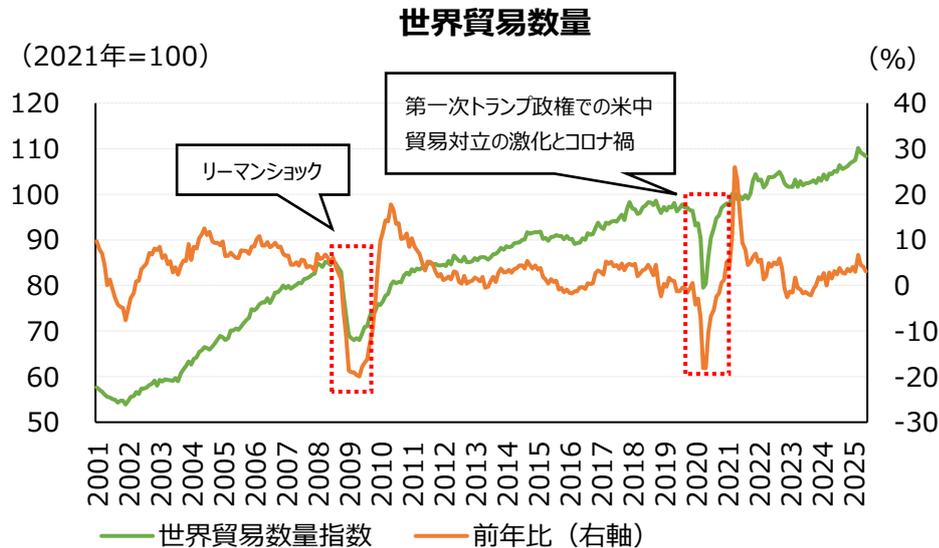
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

(同図赤枠部)。相互関税政策によって、米国の家計や企業がコスト高に直面するとの影響に加えて、世界貿易規模の縮小という負の副産物が生じ得る可能性には依然として注意が必要だろう。

図表 10：世界貿易の規模動向に注意



出所：オランダ経済政策分析局、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。